

公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度八幡浜市下水道事業会計決算
- (2) 令和2年度八幡浜市水道事業会計決算
- (3) 令和2年度市立八幡浜総合病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月14日～令和3年7月1日

3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令、条例、規則等に準じて作成され、かつ企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きを実施し、本事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、企業の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているかを考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成され、これらに係る証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。

八幡浜市下水道事業会計

八幡浜市下水道事業会計

1 事業の概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、及び戸別合併処理浄化槽事業からなっている。

当年度の事業実績は、別表1のとおり、接続戸数は11,542戸で昨年度より35戸(0.3%)増、年間総排水量は6,602,489 m³で昨年度より119,670 m³(1.8%)増加した。年間有収水量は2,581,681 m³で昨年度より9,430 m³(0.4%)減少、有収率は39.1%で、昨年度と比較すると、0.9%減となっている。一日平均排水量は18,089 m³で昨年度より376 m³(2.1%)増となっている。

各事業別でみると、公共下水道保内処理区においては、水洗化率71.0%と昨年度より1.4%増となっているが、その他の処理区においては90%以上を超えていることから、今後さらなる接続促進を進めていく。

また、有収率においては八幡浜処理区が32.3%となっており、他の処理区と比較すると低い数字となっている。老朽管渠からの不明水の侵入も要因と思われることから、計画的に管渠更新に努め、有収率の向上を図っていく。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
接続戸数	11,540戸	11,542戸	100.0%	11,507戸	0.3%
年間総排水量	7,025,000m ³	6,602,489m ³	94.0%	6,482,819m ³	1.8%
年間総有収水量	—	2,581,681m ³	—	2,591,111m ³	△ 0.4%
一日平均排水量	19,247m ³	18,089m ³	94.0%	17,713m ³	2.1%
有収率	—	39.1%	—	40.0%	—
管渠延長	—	△ 46.8m	—	192.0m	△ 124.4%

(2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備考(うち仮受消費税 及び地方消費税)
収益的 収入	下水道事業収益	1,768,918,000	1,982,248,049	213,330,049	112.1%	46,556,618
	営業収益	648,083,000	607,555,780	△ 40,527,220	93.7%	46,484,262
	営業外収益	1,120,835,000	1,374,692,269	253,857,269	122.6%	72,356
	特別利益	0	0	0	—	0

区 分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越 金	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
収益的 支出	下水道事業費用	1,727,134,000	1,591,436,365	70,000,000	65,697,635	92.1%	35,248,771
	営業費用	1,478,040,000	1,368,781,390	70,000,000	39,258,610	92.6%	35,243,207
	営業外費用	163,545,000	137,280,790	0	26,264,210	83.9%	0
	特別損失	85,549,000	85,374,185	0	174,815	99.8%	5,564

収支差引額	41,784,000	390,811,684	—	—	—	
-------	------------	-------------	---	---	---	--

収益的収入は予算額 1,768,918,000 円に対して、決算額 1,982,248,049 円、執行率 112.1%となっている。

収益的支出は予算額 1,727,134,000 円に対して、決算額 1,591,436,365 円、執行率 92.1%となっている。また、営業費用の予算残額 109,258,610 円のうち、70,000,000 円は翌年度へ繰越することになっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備 考
資本的収入	800,679,000	647,584,055	△ 153,094,945	80.9%	
企業債	352,500,000	255,800,000	△ 96,700,000	72.6%	
出資金	19,943,000	18,898,766	△ 1,044,234	94.8%	
補助金	425,855,000	370,475,729	△ 55,379,271	87.0%	
分担金及び 負担金	2,381,000	2,409,560	28,560	101.2%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越金	不用額	執行率	備考(うち仮払消 費税及び地方消 費税)
資本的支出	1,619,616,000	1,425,407,006	188,134,000	6,074,994	88.0%	39,064,266
建設改良費	661,799,000	467,594,351	188,134,000	6,070,649	70.7%	39,064,266
企業債償還金	957,817,000	957,812,655	0	4,345	100.0%	0

収支差引額	△ 818,937,000	△ 777,822,951	—	—	—	
-------	---------------	---------------	---	---	---	--

資本的収入は、予算額 800,679,000 円に対して、決算額 647,584,055 円、執行率 80.9% となっており、内訳は企業債 255,800,000 円 (構成比 39.5%)、出資金 18,898,766 円 (同 2.9%)、補助金 370,475,729 円 (同 57.2%)、分担金及び負担金 2,409,560 円 (同 0.4%) である。

資本的支出は、予算額 1,619,616,000 円に対して、決算額 1,425,407,006 円、執行率 88.0% となっており、内訳は建設改良費 467,594,351 円 (構成比 32.8%)、企業債償還金 957,812,655 円 (同 67.2%) である。また、建設改良費の予算残額 194,204,649 円のうち、188,134,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は管渠整備事業費 133,585,801 円、処理場整備事業費 314,261,961 円、浄化槽整備事業費 19,442,989 円、固定資産購入費 303,600 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 777,822,951 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,615,671 円、当年度分損益勘定留保資金 299,451,084 円及び当年度未処分利益剰余金 466,756,196 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	118,811,000	99,763,114	19,047,886

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの繰入及び補助を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

予 算 額	収 入 額
278,524,000	277,098,324

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 1,935,702,733 円に対し、経常費用 1,471,138,099 円で差引き 464,564,634 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に、特別損失 85,368,621 円を差し引いた額 379,196,013 円が当年度純利益となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常収益(A)	1,935,702,733	1,950,485,905	△ 14,783,172	△ 0.8
営業収益	561,071,518	560,596,148	475,370	0.1
営業外収益	1,374,631,215	1,389,889,757	△ 15,258,542	△ 1.1
経常費用(B)	1,471,138,099	1,573,363,560	△ 102,225,461	△ 6.5
営業費用	1,333,538,183	1,406,125,851	△ 72,587,668	△ 5.2
営業外費用	137,599,916	167,237,709	△ 29,637,793	△ 17.7
(A)－(B) 経常利益	464,564,634	377,122,345	87,442,289	23.2
特別利益(△特別損失)	△ 85,368,621	△ 12,478,346	△ 72,890,275	584.1
特別利益	0	2,825	△ 2,825	皆減
特別損失	85,368,621	12,481,171	72,887,450	584.0
当年度純利益	379,196,013	364,643,999	14,552,014	4.0

(各事業別経営成績)

(単位:円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合計
経常収益(A)	1,700,916,215	104,856,669	33,996,674	95,933,175	1,935,702,733
営業収益	500,760,366	14,099,807	9,901,777	36,309,568	561,071,518
営業外収益	1,200,155,849	90,756,862	24,094,897	59,623,607	1,374,631,215
経常費用(B)	1,281,071,452	72,051,329	26,284,986	91,730,332	1,471,138,099
営業費用	1,160,348,742	61,350,856	24,855,500	86,983,085	1,333,538,183
営業外費用	120,722,710	10,700,473	1,429,486	4,747,247	137,599,916
経常利益(A－B)	419,844,763	32,805,340	7,711,688	4,202,843	464,564,634
特別利益(△特別損失)	△ 81,144,704	△ 2,047,569	△ 541,421	△ 1,634,927	△ 85,368,621
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	81,144,704	2,047,569	541,421	1,634,927	85,368,621
当年度純利益	338,700,059	30,757,771	7,170,267	2,567,916	379,196,013

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は1,935,702,733円となっている。

総収益の内訳は営業収益 561,071,518 円（構成比 29.0%）、営業外収益 1,374,631,215 円（同 71.0%）となっている。

下水道使用料（消費税及び地方消費税を含む。）の収入状況は、調定額 603,041,090 円（現年度分 511,327,020 円、過年度分 91,714,070 円）に対し、収入済額 515,913,870 円、収入未済額 87,127,220 円であり、徴収率は 85.6%となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の4月以降となる現年度3月に計上した調定額 37,599,260 円を除くと、徴収率は 91.2%となる。

収益の状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	561,071,518	29.0	560,596,148	28.7	475,370	0.1
下水道使用料	464,842,758	24.0	467,933,790	24.0	△ 3,091,032	△ 0.7
雨水処理負担金	96,208,760	5.0	92,438,413	4.7	3,770,347	4.1
その他営業収益	20,000	0.0	223,945	0.0	△ 203,945	△ 91.1
営 業 外 収 益	1,374,631,215	71.0	1,389,889,757	71.3	△ 15,258,542	△ 1.1
受取利息及び配当金	2,369	0.0	1,543	0.0	826	53.5
他会計負担金	649,094,150	33.5	703,929,855	36.1	△ 54,835,705	△ 7.8
他会計補助金	117,793,595	6.1	284,703,305	14.6	△ 166,909,710	△ 58.6
長期前受金戻入	606,510,311	31.3	400,756,687	20.5	205,753,624	51.3
雑収益	1,230,790	0.1	498,367	0.0	732,423	147.0
特 別 利 益	0	0.0	2,825	0.0	△ 2,825	皆減
合 計	1,935,702,733	100.0	1,950,488,730	100.0	△ 14,785,997	△ 0.8

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は1,556,506,720円となっている。

総費用の内訳は営業費用 1,333,538,183円（構成比 85.7%）、営業外費用 137,599,916円（同 8.8%）、特別損失 85,368,621円（同 5.5%）となっている。

特別損失は、すべて過年度損益修正損となっており、長期前受金戻入として収益化していた一般会計繰入金を経理上補正したためである。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	77,188,435	5.0	162,460,745	10.2	△ 85,272,310	△ 52.5
物 件 費 ・ そ の 他	370,094,637	23.8	371,185,589	23.4	△ 1,090,952	△ 0.3
減 価 償 却 費	899,435,237	57.8	900,035,792	56.8	△ 600,555	△ 0.1
支 払 利 息	124,419,790	8.0	139,681,434	8.8	△ 15,261,644	△ 10.9
特 別 損 失	85,368,621	5.4	12,481,171	0.8	72,887,450	584.0
合 計	1,556,506,720	100.0	1,585,844,731	100.0	△ 29,338,011	△ 1.8

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
使用料単価 (A)	180.05円/m ³	180.59円/m ³	△ 0.54円/m ³
汚水処理原価 (B)	217.82円/m ³	263.17円/m ³	△ 45.35円/m ³
差 引 (A-B)	△ 37.77円/m ³	△ 82.58円/m ³	44.81円/m ³
※経費回収率 (A/B×100)	82.66%	68.62%	14.04%
汚水処理費用	562,347,175円	681,903,677円	△ 119,556,502円
使用料単価(A) = 下水道使用料 / 年間総有収水量 汚水処理原価(B) = 汚水処理費 / 年間総有収水量 ※経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているか経営の効率化を示す指標であり、100%以上が望ましい。			

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は22,384,062,439円で前年度より431,277,418円(1.9%)減少している。

資産のうち、固定資産は22,237,131,802円で、前年度より476,779,310円(2.1%)減少しているが、主に建設仮勘定の減少及び固定資産の減価償却によるものである。固定資産の内訳は構築物、機械及び装置、土地等の有形固定資産となっている。

次に、流動資産は146,930,637円で前年度より45,501,892円(44.9%)増加しており、流動資産の内訳は現金預金57,656,859円で、未収金89,834,018円(貸倒引当金△560,240円)となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金87,127,220円、営業外未収金1,868円、その他未収金2,704,930円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の期末現在高は資産同様22,384,062,439円で前年度より431,277,418円(1.9%)減少している。

固定負債は7,242,658,781円、流動負債は1,047,663,848円で前年度より698,251,862円(8.8%)減少、44,776,667円(4.5%)増加しており、主なものは、固定負債は企業債の減少によるもので、流動負債は、前年度より皆増となった退職給付引当金などによるものである。

また、繰延収益の長期前受金7,123,043,507円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は5,766,460,890円で前年度より18,898,766円(0.3%)増加している。これは、繰入資本金の増加及び前年度より皆増となった出資金によるものである。

剰余金は1,204,235,413円で前年度より379,196,013円(46.0%)増加しており、その内訳は資本剰余金460,395,401円、利益剰余金743,840,012円でうち当年度未処分利益剰余金は743,840,012円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は(別紙4-1)及び各事業別経営分析表は、(別表4-2)のとおりである。

む す び

以上が、令和2年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営状況については、総収益は 1,935,702,733 円で、総費用は 1,556,506,720 円、差し引き 379,196,013 円の純利益を計上することとなり、前年度からの剰余金 364,643,999 円と合わせて 743,840,012 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 14,785,997 円(0.8%)減少、総費用は 29,338,011 円(1.8%)減少、純利益は 14,552,014 円(4.0%)増加となった。

当年度の主な事業については、建設改良事業は、管渠整備事業の単独事業として、公共枿の設置工事を 15 件、その他の単独事業工事を 6 件行った。補助事業として、令和元年度繰越事業である公共下水道ストックマネジメント計画策定委託、管路施設更新実施設計及びそれに伴う合流管管渠更生工事等を行い、令和3年度に繰り越している。処理場整備事業では、平成30年度からの繰越事業である八幡浜浄化センターの長寿命化工事が完了し、八幡浜浄化センターストックマネジメント実施設計委託及びそれに伴う工事を行い、令和3年度に繰り越している。戸別合併処理浄化槽事業では、補助事業として合併処理浄化槽 16 基の設置を行った。

また、有収率については、公共下水道事業においては別表1のとおり、保内処理地区(95.5%)に対し、八幡浜処理区(32.3%)と極端に低く、管渠の老朽化に伴い大量の雨水などによる不明水の影響が大きい。不明水は使用料徴収の対象とならず、汚水処理コストの増大につながることや、豪雨など大量降雨時に汚水処理機能低下や浸水を招くため、引き続き管渠や施設等の適切な維持管理や更新に取り組まれない。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率を各事業別でみると、事業全体において総収支比率は 124.4% (理想比率 100%以上) となっており、事業別では、経常収支比率は公共下水道事業 133.96% (類似団体平均 106.81%。理想比率はいずれの事業も 100%以上。)、特定環境保全公共下水道事業 143.24% (類似団体平均 102.73%)、漁業集落排水事業 129.34% (類似団体平均 99.33%) と類似団体平均や理想比率を昨年度より上回っている。ただ、支払能力の面において、資金の流動性を表す流動比率が 14.0%、事業別では公共下水道事業においては 13.59%(類似団体平均 68.17%。理想比率は 200%以上。)と理想比率を下回っており、今後も経営の健全化を図る必要がある。

下水道事業は、人口減少に伴い接続人口・戸数や基本となる水道使用量が年々減少し、経営環境は厳しい状況となっている。このような状況において、下水の適正処理の推進を図るため、老朽管渠の更新を実施する必要がある、今後も事業運営にかかわる経費の増大が想定される。地方公営企業は経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営していく目的があるため、中長期的視点をもって効率的で効果的な計画を推進されたい。公営企業会計への一部適用を平成31年度4月より行い、今年度より前年度比較が可能となった。推移を明確化することでより財政状況等の把握を行い、一層の経営の効率化・透明性の推進を要望する。近年の気候変動の影響によって、局所的な集中豪雨や予測しがたい大規模な災害の頻発による浸水などの状況を踏まえ、引き続き老朽化への対応と耐震化対策に取り組み、快適な居住環境の創出と河川などの公共用水域の水質保全に努力されることを期待したい。

(注) 類似団体平均には令和元年度下水道事業経営比較表(総務省)の区分別指標を用いた。

事務実績表

別表1

項目	単位	公共下水道								特環下水道			
		八幡浜処理区				保内処理区							
		令和2年度	令和元年度	増減	増減率	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	人	20,386	20,877	△ 491	△ 2.4	10,816	10,917	△ 101	△ 0.9	1,083	1,111	△ 28	△ 2.5
処理区域内人口(B)	人	16,642	17,043	△ 401	△ 2.4	6,639	6,684	△ 45	△ 0.7	1,053	1,080	△ 27	△ 2.5
水洗化人口(K)	人	15,332	15,607	△ 275	△ 1.8	4,715	4,652	63	1.4	956	979	△ 23	△ 2.3
接続戸数	戸	7,788	7,840	△ 52	△ 0.7	2,158	2,125	33	1.6	412	413	△ 1	△ 0.2
水洗化率	%	92.1	91.6	0.5	0.5	71.0	69.6	1.4	2.0	90.8	90.6	0.2	0.2
年間総排水量	m ³	5,909,705	5,814,891	94,814	1.6	560,385	538,897	21,488	4.0	81,871	81,282	589	0.7
年間総有収水量	m ³	1,907,054	1,923,686	△ 16,632	△ 0.9	535,029	530,644	4,385	0.8	88,911	88,390	521	0.6
有収率	%	32.3	33.1	△ 0.8	△ 2.5	95.5	98.5	△ 3.0	△ 3.0	108.6	108.7	△ 0.1	△ 0.1
1日平均排水量	m ³	16,190.97	15,887.68	303.29	1.9	1,535.30	1,472.40	62.90	4.3	224.30	222.08	2.22	1.0
管渠布設状況	m	104,554.50	104,601.30	△ 46.80	0.0	36,567.50	36,567.50	0.00	0.0	3,495.60	3,495.60	0.00	0.0
ボックス布設状況	m	8,495.20	8,495.20	0.00	0.0	45.00	45.00	0.00	0.0	51.40	51.40	0.00	0.0
職員数	人	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

漁業集落排水				戸別合併浄化槽				計				備 考
令和2年度	令和元年度	増減	増減率	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	
32,285	32,905	△ 620	△ 1.9					—	—	—	—	年度末人口(3月31日現在)
495	509	△ 14	△ 2.8					—	—	—	—	〃
452	461	△ 9	△ 2.0					—	—	—	—	年度末人口(3月31日現在)
263	224	39	17.4	921	905	16	1.8	11,542	11,507	35	0.3	年度末現在(3月31日現在)
91.3	90.6	0.7	0.8					—	—	—	—	水洗化人口(K)/処理区域内人口(B)×100
50,528	47,749	2,779	5.8					6,602,489	6,482,819	119,670	1.8	
50,687	48,391	2,296	4.7					2,581,681	2,591,111	△ 9,430	△ 0.4	
100.3	101.3	△ 1.0	—					39.1	40.0	△ 0.9	—	年間総有収水量/年間総排水量×100
138.43	130.46	7.97	6.1					18,089.00	17,712.62	376.4	2.1	年間総排水量/年間日数
14,417.30	14,417.30	0.0	0.0					159,034.90	159,081.70	△ 46.8	0.0	
								8,591.60	8,591.60	0.0	0.0	
0	0	0	0	1	1	0	0	9	9	0	0	年度末現在(3月31日現在)

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	561,071,518	560,596,148	475,370	0.1
	下水道使用料	464,842,758	467,933,790	△ 3,091,032	△ 0.7
	雨水処理負担金	96,208,760	92,438,413	3,770,347	4.1
	その他営業収益	20,000	223,945	△ 203,945	△ 91.1
2	営業費用	1,333,538,183	1,406,125,851	△ 72,587,668	△ 5.2
	管渠費	19,088,785	12,514,389	6,574,396	52.5
	ポンプ場費	1,184,742	182,586	1,002,156	548.9
	処理場費	269,699,583	270,330,957	△ 631,374	△ 0.2
	浄化槽費	50,121,127	69,601,250	△ 19,480,123	△ 28.0
	総係費	87,482,551	153,460,877	△ 65,978,326	△ 43.0
	減価償却費	899,435,237	900,035,792	△ 600,555	△ 0.1
	資産減耗費	6,526,158	0	6,526,158	皆増
3	営業利益(△損失) (1-2)	△772,466,665	△845,529,703	73,063,038	△ 8.6
4	営業外収益	1,374,631,215	1,389,889,757	△ 15,258,542	△ 1.1
	受取利息及び配当金	2,369	1,543	826	53.5
	他会計負担金	649,094,150	703,929,855	△ 54,835,705	△ 7.8
	他会計補助金	117,793,595	284,703,305	△ 166,909,710	△ 58.6
	長期前受金戻入	606,510,311	400,756,687	205,753,624	51.3
	雑収益	1,230,790	498,367	732,423	147.0
5	営業外費用	137,599,916	167,237,709	△ 29,637,793	△ 17.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,419,790	139,681,434	△ 15,261,644	△ 10.9
	雑支出	13,180,126	27,556,275	△ 14,376,149	△ 52.2
6	経常利益 (3+4-5)	464,564,634	377,122,345	87,442,289	23.2
7	特別利益	0	2,825	△ 2,825	皆減
	固定資産売却益	0	0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	2,825	△ 2,825	皆減
8	特別損失	85,368,621	12,481,171	72,887,450	584.0
	過年度損益修正損	85,368,621	236,171	85,132,450	36,047.0
	その他特別損失	0	12,245,000	△ 12,245,000	皆減
9	当年度純利益 (6+7-8)	379,196,013	364,643,999	14,552,014	4.0
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	364,643,999	0	364,643,999	皆増
11	当年度末処分利益剰余金 (9+10)	743,840,012	364,643,999	379,196,013	104.0

比較貸借対照表

(単位:円、%)

別表3

資産の部(借方)						
科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	22,237,131,802	99.3	22,713,911,112	99.6	△476,779,310	△ 2.1
有形固定資産	22,237,131,802	99.3	22,713,911,112	99.6	△476,779,310	△ 2.1
土地	1,224,884,437	5.5	1,224,884,437	5.4	0	0.0
建物	670,840,155	3.0	701,385,591	3.1	△30,545,436	△ 4.4
構築物	16,972,095,480	75.8	17,509,077,033	76.7	△536,981,553	△ 3.1
機械及び装置	3,149,460,542	14.1	2,944,156,112	12.9	205,304,430	7.0
車両運搬具	237,900	0.0	262,900	0.0	△25,000	△ 9.5
工具器具及び備品	3,453,954	0.0	3,667,950	0.0	△213,996	△ 5.8
建設仮勘定	216,159,334	1.0	330,477,089	1.4	△114,317,755	△ 34.6
流動資産	146,930,637	0.7	101,428,745	0.4	45,501,892	44.9
現金預金	57,656,859	0.3	1,790,947	0.0	55,865,912	3,119.4
未収金	89,834,018	0.4	100,237,798	0.4	△10,403,780	△ 10.4
貸倒引当金	△560,240	0.0	△600,000	0.0	39,760	△ 6.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,384,062,439	100.0	22,815,339,857	100.0	△431,277,418	△ 1.9

負債及び資本の部(貸方)						
科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	7,242,658,781	32.4	7,940,910,643	34.8	△698,251,862	△ 8.8
企業債	7,180,364,988	32.1	7,883,800,195	34.6	△703,435,207	△ 8.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,570,270,640	24.9	5,999,208,183	26.3	△428,937,543	△ 7.1
その他の企業債	1,610,094,348	7.2	1,884,592,012	8.3	△274,497,664	△ 14.6
引当金	62,293,793	0.3	57,110,448	0.3	5,183,345	9.1
退職給付引当金	62,293,793	0.3	57,110,448	0.3	5,183,345	9.1
流動負債	1,047,663,848	4.7	1,002,887,181	4.4	44,776,667	4.5
企業債	959,235,207	4.3	957,812,655	4.2	1,422,552	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	684,737,543	3.1	703,491,323	3.1	△18,753,780	△ 2.7
その他の企業債	274,497,664	1.2	254,321,332	1.1	20,176,332	7.9
未払金	61,281,449	0.3	42,002,526	0.2	19,278,923	45.9
引当金	27,147,192	0.1	3,072,000	0.0	24,075,192	783.7
賞与引当金	4,617,000	0.1	2,484,000	0.0	2,133,000	85.9
法定福利引当金	909,000	0.0	588,000	0.0	321,000	54.6
退職給付引当金	21,621,192	0.1	0	0.0	21,621,192	皆増
繰延収益	7,123,043,507	31.8	7,298,940,509	32.0	△175,897,002	△ 2.4
長期前受金	7,123,043,507	31.8	7,298,940,509	32.0	△175,897,002	△ 2.4
資本金	5,766,460,890	25.8	5,747,562,124	25.2	18,898,766	0.3
固有資本金	5,716,719,405	25.5	5,716,719,405	25.1	0	0.0
繰入資本金	40,842,719	0.2	30,842,719	0.1	10,000,000	32.4
出資金	8,898,766	0.0	0	0.0	8,898,766	皆増
剰余金	1,204,235,413	5.4	825,039,400	3.6	379,196,013	46.0
資本剰余金	460,395,401	2.1	460,395,401	2.0	0	0.0
国庫補助金	460,395,401	2.1	460,395,401	2.0	0	0.0
利益剰余金	743,840,012	3.3	364,643,999	1.6	379,196,013	104.0
当年度未処理利益剰余金	743,840,012	3.3	364,643,999	1.6	379,196,013	104.0
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)	364,643,999	1.6	0	0.0	364,643,999	皆増
当年度純利益	379,196,013	1.7	364,643,999	-	-	-
合計	22,384,062,439	100.0	22,815,339,857	100.0	△431,277,418	△ 1.9

経営分析表

別表4-1

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	比率公式	説明
総収支比率 (%)		124.4	123.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)		42.1	39.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、下水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		5.90	3.46	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど、未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総資本利益率 (%)		2.06	1.57	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本合計	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	比率公式	説明
流動比率 (%)		14.0	10.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。

当座比率 (酸性試験比率) (%)	14.0	10.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	4.52	3.45	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	63.0	60.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	99.3	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中の占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

費用に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	比率公式	説明
職員給与費対 使用料収入比率 (%)	21.46	39.64	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。

各事業別経営分析表

(1)公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		133.96	124.38	106.81	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	34.40	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		13.59	4.49	68.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		350.60	296.65	789.44	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		125.93	104.93	87.29	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		131.63	158.68	176.67	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		54.82	53.67	29.23	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表している。
管渠老朽化率 (%)		8.27	7.73	1.37	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.17	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		88.96	85.74	57.42	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における処理区域内人口区分3万未満・処理区域内人口密度区分25人/ha以上・供用開始後年数別区分30年以上のCc1類型区分の団体の平均指標のことである。

各事業別経営分析表

(2)特定環境保全公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		143.24	144.64	102.73	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	94.97	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		4.62	2.90	47.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	1206.79	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		74.65	78.84	71.84	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		208.25	196.1	228.47	$\frac{\text{汚水処理原価(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		51.62	49.09	24.68	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.0	8.62	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.36	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		29.47	29.21	42.47	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のD2類型区分の団体の平均指標のことである。

各事業別経営分析表

(3) 漁業集落排水事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		129.34	120.41	99.33	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.0	210.00	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		23.54	20.91	62.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	998.42	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		71.03	64.83	41.41	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		275.04	312.38	417.56	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		60.17	58.77	28.97	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.01	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		48.76	46.29	32.48	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のH2類型区分の団体の平均指標のことである。

各事業別経営分析表

(4) 戸別合併処理浄化槽事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		89.74	104.55	96.05	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	123.82	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		46.18	49.44	89.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	270.57	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		58.86	51.27	62.50	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		149.30	171.70	269.33	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		39.91	37.58	23.76	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		—	—	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	---	---	---	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		100.00	100.00	59.64	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のK2類型区分の団体の平均指標のことである。

八幡浜市水道事業会計

八幡浜市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおり給水人口は30,844人、給水戸数は15,172戸で、前年度よりそれぞれ607人(1.9%)減少、129戸(0.8%)減少としており、総人口に対する普及率は95.5%となっている。

降雨量は1,778mmで前年度より480mm(37.0%)増加し、自己水源と南予水道企業団の受水を併せ安定した水の供給が行えている。

配水量は4,148,188m³で前年度より40,466m³(1.0%)減少している。

また、有収水量は3,381,250m³で前年度より2,937m³(0.1%)減少したが、これは、給水人口等の減少の影響により年々減少傾向となっている。

有収率は、漏水調査や老朽管更新(耐震化)工事の推進により、前年度80.8%より0.7ポイント増の81.5%となっている。今後も引き続き漏水の早期発見・早期対応を行い、有収率の向上をさらに図っていく。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	15,346戸	15,172戸	98.9%	15,301戸	△ 0.8%
年間給水量	3,399,000m ³	3,381,250m ³	99.5%	3,384,187m ³	△ 0.1%
一日平均給水量	9,312m ³	9,264m ³	99.5%	9,246m ³	0.2%

(2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備考(うち仮受消 費税及び地方消 費税)
収益的 収入	水道事業収益	891,654,000	951,660,062	60,006,062	106.7%	73,443,096
	営業収益	734,130,000	784,917,568	50,787,568	106.9%	70,994,956
	営業外収益	157,522,000	166,738,984	9,216,984	105.9%	2,447,822
	特別利益	2,000	3,510	1,510	175.5%	318

区 分		予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消 費税及び地方消 費税)
収益的 支出	水道事業費用	877,213,000	849,989,825	0	27,223,175	96.9%	36,086,171
	営業費用	818,448,100	792,871,353	0	25,576,747	96.9%	36,081,999
	営業外費用	58,259,900	57,072,542	0	1,187,358	98.0%	0
	特別損失	505,000	45,930	0	459,070	9.1%	4,172

収支差引額	14,441,000	101,670,237	—	—	—	
-------	------------	-------------	---	---	---	--

収益的収入は予算額 891,654,000 円に対して、決算額 951,660,062 円、執行率 106.7%、収益的支出は予算額 877,213,000 円に対して、決算額 849,989,825 円、執行率 96.9%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備 考
資本的収入	512,539,000	431,198,816	△ 81,340,184	84.1%	
企業債	204,300,000	141,300,000	△ 63,000,000	69.2%	
補助金	239,625,000	221,513,000	△ 18,112,000	92.4%	
固定資産売却 代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
短期貸付金返還金	500,000	500,000	0	100.0%	
負担金	64,113,000	63,885,816	△ 227,184	99.6%	
出資金	4,000,000	4,000,000	0	100.0%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費 税及び地方消費税)
資本的支出	669,241,000	570,085,914	80,897,000	18,258,086	85.2%	38,880,595
建設改良費	527,046,000	427,891,088	80,897,000	18,257,912	81.2%	38,880,595
企業債償還金	141,695,000	141,694,826	0	174	100.0%	0
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	0

収支差引額	△ 156,702,000	△ 138,887,098	—	—	—	
-------	---------------	---------------	---	---	---	--

資本的収入は、予算額 512,539,000 円に対して、決算額 431,198,816 円、執行率 84.1% となっており、内訳は企業債 141,300,000 円（構成比 32.8%）、補助金 221,513,000 円（同 51.4%）、負担金 63,885,816 円（同 14.8%）、出資金 4,000,000 円（同 0.9%）、短期貸付金返還金 500,000 円（同 0.1%）である。

資本的支出は、予算額 669,241,000 円に対して、決算額 570,085,914 円、執行率 85.2% となっており、内訳は建設改良費 427,891,088 円（構成比 75.1%）、企業債償還金 141,694,826 円（同 24.8%）、短期貸付金 500,000 円（同 0.1%）である。また、建設改良費の予算残額 99,154,912 円のうち、80,897,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は配水設備改良費 422,044,100 円、原水設備改良費 5,494,500 円、営業設備費 352,488 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 138,887,098 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,935,248 円、過年度分損益勘定留保資金 125,951,850 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	130,499,000	129,093,771	1,405,229

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの繰入及び補助を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備事業費	56,250,000	56,250,000
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	177,000,000	177,000,000
合 計	233,250,000	233,250,000

(7) たな卸資産購入限度額

購入限度額 8,620,000 円に対し、執行額 4,658,830 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 878,235,987 円に対し、経常費用 789,885,962 円で差引き 88,350,025 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 3,192 円加え、特別損失 41,758 円を差し引いた額 88,311,459 円が当年度純利益となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常収益(A)	878,235,987	871,617,312	6,618,675	0.8
営業収益	713,922,612	717,268,810	△ 3,346,198	△ 0.5
営業外収益	164,313,375	154,348,502	9,964,873	6.5
経常費用(B)	789,885,962	790,792,355	△ 906,393	△ 0.1
営業費用	756,789,354	755,070,098	1,719,256	0.2
営業外費用	33,096,608	35,722,257	△ 2,625,649	△ 7.4
(A)－(B) 経常利益	88,350,025	80,824,957	7,525,068	9.3
特別利益(△特別損失)	△ 38,566	△ 237,485	198,919	△ 83.8
特別利益	3,192	16,815	△ 13,623	△ 81.0
特別損失	41,758	254,300	△ 212,542	△ 83.6
当年度純利益	88,311,459	80,587,472	7,723,987	9.6

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は 878,239,179 円で前年度より 6,605,052 円(0.8%)増加している。

総収益の内訳は営業収益 713,922,612 円(構成比 81.3%)、営業外収益 164,313,375 円(同 18.7%)、特別利益 3,192 円(同 0.0%)となっている。

水道料金(消費税及び地方消費税を含む。)の収入状況は、調定額 855,549,208 円(現年度分 778,936,000 円、過年度分 76,613,208 円)に対し、収入済額 782,784,535 円、収入未済額 72,764,673 円であり、徴収率は 91.5%となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の 4 月以降となる現年度 3 月に計上した調定額 63,336,370 円を除くと、徴収率は 98.8%となる。

収益の状況は次表のとおりである。

なお、特別利益の内訳は、すべて過年度損益修正益となっている。

(単位:円・%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	713,922,612	81.3	717,268,810	82.3	△ 3,346,198	△ 0.5
給水収益	708,123,636	80.6	710,343,665	81.5	△ 2,220,029	△ 0.3
その他の営業収益	5,798,976	0.7	6,925,145	0.8	△ 1,126,169	△ 16.3
営 業 外 収 益	164,313,375	18.7	154,348,502	17.7	9,964,873	6.5
受取利息及び配当金	150,580	0.0	180,831	0.0	△ 30,251	△ 16.7
他会計補助金	8,189,000	0.9	9,578,000	1.1	△ 1,389,000	△ 14.5
長期前受金戻入	76,181,259	8.7	66,933,309	7.7	9,247,950	13.8
雑収益	79,792,536	9.1	77,656,362	8.9	2,136,174	2.8
特 別 利 益	3,192	0.0	16,815	0.0	△ 13,623	△ 81.0
合 計	878,239,179	100.0	871,634,127	100.0	6,605,052	0.8

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は 789,927,720 円で前年度より 1,118,935 円(0.1%) 減少している。

総費用の内訳は営業費用 756,789,354 円 (構成比 95.8%)、営業外費用 33,096,608 円 (同 4.2%)、特別損失 41,758 円 (同 0.0%) となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

なお、特別損失の内訳は、すべて過年度損益修正損となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	129,047,655	16.3	114,045,391	14.4	15,002,264	13.2
受 水 費	229,648,100	29.1	229,604,840	29.0	43,260	0.0
物 件 費・そ の 他	144,527,458	18.3	157,424,801	19.9	△ 12,897,343	△ 8.2
動 力 費	33,874,202	4.3	35,694,823	4.5	△ 1,820,621	△ 5.1
減 価 償 却 費	225,377,905	28.5	223,813,089	28.3	1,564,816	0.7
支 払 利 息	27,410,642	3.5	30,209,411	3.9	△ 2,798,769	△ 9.3
特 別 損 失	41,758	0.0	254,300	0.0	△ 212,542	△ 83.6
合 計	789,927,720	100.0	791,046,655	100.0	△ 1,118,935	△ 0.1

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)
供 給 単 価 (A)	209.43円/m ³	209.90円/m ³	207.09円/m ³
給 水 原 価 (B)	211.08円/m ³	213.89円/m ³	212.45円/m ³
差 引 (A-B)	△ 1.65円/m ³	△ 3.99円/m ³	△ 5.36円/m ³
供給単価(A) = 給水収益 / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く) 給水原価(B) = {総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入} / 有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く) ※類似団体平均には令和元年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。			

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は5,984,627,281円で前年度より268,777,568円(4.7%)増加している。

資産のうち、固定資産は4,670,759,021円で前年度より145,563,466円(3.2%)増加している。これは主に構築物、機械及び装置、土地等からなる有形固定資産の増加によるもので、4,663,958,907円となっており、庁舎利用権及び電話加入権からなる無形固定資産は6,800,114円と前年度と同額となっている。

次に、流動資産は1,313,868,260円で前年度より123,214,102円(10.3%)増加しており、流動資産の内訳は現金預金1,195,981,245円、未収金121,360,552円(貸倒引当金△9,721,997円)、貯蔵品6,248,460円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金72,924,163円、営業外未収金2,120,888円、その他未収金46,315,501円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の年度末現在高は資産同様5,984,627,281円で前年度より268,777,568円(4.7%)増加している。

固定負債は1,605,848,930円で、前年度より8,889,779円(0.6%)増加しているが、主に退職給付引当金の増加によるものである。また、流動負債は283,208,252円で、26,799,914円(10.5%)増加しているが、主に未払金が増加したことによるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金34,160,531円、その他未払金51,831,000円となっている。

また、繰延収益の長期前受金1,447,617,158円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は1,840,709,577円で前年度より4,000,000円(0.2%)増加している。

剰余金は807,243,364円で前年度より88,311,459円(12.3%)増加しており、その内訳は資本剰余金2,130,334円、利益剰余金805,113,030円でうち当年度未処分利益剰余金は145,424,604円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は、別表4のとおりである。

む す び

以上が、令和2年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益は878,239,179円で、総費用は789,927,720円、差し引き88,311,459円の純利益を計上することとなり、前年度からの剰余金57,113,145円と合わせて145,424,604円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は6,605,052円(0.8%)増加、総費用は1,118,935円(0.1%)減少し、純利益は7,723,987円(9.6%)増加となった。

当年度の主な事業については、愛宕地区送水管更新(耐震化)他6件の上水道老朽管更新(耐震化)工事や、愛宕第4配水池敷地造成工事他22件の建設改良工事を実施している。また、令和元年度から上水道遠隔監視装置更新工事を実施している。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業活動全体の収支バランスを表す総収支比率は111.2%(類似団体平均108.07%。理想比率は100%以上。)と、昨年度(110.2%)より1ポイント増加しており、継続的に経営の安定が図られているのを示している。営業活動の能率を表す営業収支比率は94.3%(類似団体平均91.6%。理想比率は100%以上。)となっており、類似団体平均の数値を上回っているが、理想比率を下回っており、営業損失が生じていることを示している。支払能力の面において、流動比率は463.9%(類似団体平均396.4%。理想比率は200%以上。)、当座比率も461.7%(類似団体平均372.6%。理想比率は100%以上。)と、いずれも理想比率以上であることから、資金の流動性が確保され、短期支払能力が良好な状態であると言える。また、自己資本構成比率は、総資本に対する資本の割合を示し、高いほど長期的な安全性が保たれていることを表し、当年度は、68.4%(類似団体平均74.9%。理想比率50%以上。)と前年度より0.8ポイント上昇した。また、採算性を表す1㎡当たりの供給単価及び給水原価の損益が前年度より2円34銭減少しており、類似団体と比較しても低く抑えられているが、コストを表す給水原価が長期前受金戻入の増加により引き下がった影響もあることから、今後も独立採算性で行う公営企業の本来の目的に即し、更なる経費削減に努められたい。

近年の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や景気の動向、節水意識の浸透など社会経済状況の変化による水需要の減少に伴い、営業収益の柱である給水収益の増収を期待することが年々困難な状況になっている。このような中、令和9年度を目標とする基幹施設・管路の再構築に向けた耐震化工事を継続し、ライフラインとしての機能を確保する必要があるなど経費等の増加が見込まれており、より健全で具体的な事業運営が重要となっている。中長期的な水需要予測をもって事業計画を推進し、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、適正で効率的な運営に取り組みきたい。また、近年頻発する大規模な自然災害の発生を踏まえ、水道事業において被害を最小限とし、災害発生時にも事態に迅速に対応できるよう、今後も各機関との連携体制の確保に努力されたい。水道は市民生活や社会経済活動に欠かすことの出来ない重要なライフラインであり、今後も清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与されることを期待する。

(注) 類似団体平均には令和元年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。

事務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率 (%)	備考
総人口	人	32,285	32,905	△ 620	△ 1.9	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	30,891	31,498	△ 607	△ 1.9	〃
給水人口	人	30,844	31,451	△ 607	△ 1.9	〃
普及率	%	95.5	95.6	△ 0.1	△ 0.1	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	15,172	15,301	△ 129	△ 0.8	年度末現在(3月31日現在)
年間総配水量	m ³	4,148,188	4,188,654	△ 40,466	△ 1.0	
年間総有収水量	m ³	3,381,250	3,384,187	△ 2,937	△ 0.1	
有収率	%	81.5	80.8	0.7	0.9	年間総有収水量/年間総配水量×100
1日平均給水量	m ³	9,264	9,246	18	0.2	年間総有収水量/年間日数
配水管延長	m	224,181.63	222,677.95	1,503.68	0.7	年度末現在(3月31日現在)
職員数	人	13	13	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	713,922,612	717,268,810	△3,346,198	△ 0.5
	給水収益	708,123,636	710,343,665	△2,220,029	△ 0.3
	その他の営業収益	5,798,976	6,925,145	△1,126,169	△ 16.3
2	営業費用	756,789,354	755,070,098	1,719,256	0.2
	原水及び浄水費	284,822,507	296,600,145	△11,777,638	△ 4.0
	配水及び給水費	101,747,708	105,097,300	△3,349,592	△ 3.2
	総係費	117,661,406	104,403,607	13,257,799	12.7
	減価償却費	225,377,905	223,813,089	1,564,816	0.7
	資産減耗費	27,179,828	25,148,020	2,031,808	8.1
	その他営業費用	0	7,937	△7,937	皆減
3	営業利益 (1-2)(△損失)	△42,866,742	△37,801,288	△5,065,454	13.4
4	営業外収益	164,313,375	154,348,502	9,964,873	6.5
	受取利息	150,580	180,831	△30,251	△ 16.7
	他会計補助金	8,189,000	9,578,000	△1,389,000	△ 14.5
	工事負担金	0	0	0	0.0
	長期前受金戻入	76,181,259	66,933,309	9,247,950	13.8
	雑収益	79,792,536	77,656,362	2,136,174	2.8
5	営業外費用	33,096,608	35,722,257	△2,625,649	△ 7.4
	支払利息	27,410,642	30,209,411	△2,798,769	△ 9.3
	雑支出	5,685,966	5,512,846	173,120	3.1
6	経常利益 (3+4-5)	88,350,025	80,824,957	7,525,068	9.3
7	特別利益	3,192	16,815	△13,623	△ 81.0
	固定資産売却益	0	0	0	0.0
	過年度損益修正益	3,192	16,815	△13,623	△ 81.0
8	特別損失	41,758	254,300	△212,542	△ 83.6
	過年度損益修正損	41,758	254,300	△212,542	△ 83.6
	その他特別損失	0	0	0	0.0
	災害による損失	0	0	0	0.0
9	当年度純利益 (6+7-8)	88,311,459	80,587,472	7,723,987	9.6
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	57,113,145	57,113,145	0	0.0
12	当年度未処分利益剰余金 (9+10)	145,424,604	137,700,617	7,723,987	5.6

経営分析表

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
総収支比率 (%)		111.2	110.2	108.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)		94.3	95.0	91.56	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.18	0.19	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
総資本回転率 (回)		0.12	0.13	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$ ※総資本=負債+資本合計	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。

固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	<p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。</p> <p>水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>
未収金回転率 (回)	5.73	4.89	6.36	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	<p>民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。</p> <p>一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p> <p>水道事業の場合、メータ検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、これを年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。</p>
総資本利益率 (%)	1.51	1.43	0.81	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ <p>※総資本＝負債・資本合計</p>	<p>経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。</p> <p>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</p> <p>また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。</p>

資産の状態に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	62.9	59.9	77.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。</p> <p>一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> <p>なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。</p>
当年度減価償却率 (%)	4.83	4.93	4.28	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率である。</p> <p>水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p> <p>また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p> <p>水道事業においては、当比率が3%前後を示しているものが多く、団体間、年度間であまり差異は見られない。</p>

財務比率に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)	463.9	464.4	396.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (%) (酸性試験比率)	461.7	461.9	372.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	0.57	0.60	0.59	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	68.4	67.6	74.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産構成比率 (%)	78.0	79.2	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	<p>資産合計(固定資産+流動資産+繰延勘定)中の固定資産の割合を示すものである。</p> <p>一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。</p>
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (%)	81.9	82.9	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}} \times 100$	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。</p> <p>100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
固定比率 (%)	114.0	117.2	113.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。</p> <p>ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>
固定負債構成比率 (%)	26.8	27.9	21.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。</p>

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説 明
施設利用率 (%)	67.9	68.4	60.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。 施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	71.5	73.3	70.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率と最大稼働率及び負荷率とは相関関係にある。 施設利用率が低い原因が、最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。 一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
負荷率 (%)	94.9	93.3	86.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
固定資産使用効率 m ³ /万円	8.89	9.27	5.89	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。 この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
配水管使用効率 m ³ /m	14.25	14.50	11.08	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導、送、配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。 量が多いほど使用効率が良い。

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 給水人口 (人)	2,056	2,419	4,461	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	47,595	56,175	97,781	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
職員給与費対 料金収入比率 (%)	18.10	16.05	7.90	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率 (%)	3.87	4.25	4.62	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率 (%)	1.60	1.76	1.79	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・類似団体平均とは令和元年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の団体の平均指標のことである。

市立八幡浜総合病院事業会計

市立八幡浜総合病院事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表1のとおりであり、病床数は256床であり、内訳は一般病床254床、感染症病床2床となっている。

病院利用者数は入院・外来延患者数が127,977人で前年度より22,025人(14.7%)減少している。この内訳として、入院延患者数が48,518人、外来延患者数が79,459人でそれぞれ6,226人(11.4%)の減少、15,799人(16.6%)の減少となっている。

1日平均患者数の状況は、入院患者数が132.9人、外来患者数が327.0人であり、患者1人当りの診療収入は入院が47,203円、外来が13,796円となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	対前年度増減率	
病床数	256床	256床	100.0%	256床	0.0%	
	一般病床	254床	254床	100.0%	254床	0.0%
	感染症病床	2床	2床	100.0%	2床	0.0%
年間患者数	161,075人	127,977人	79.5%	150,002人	△ 14.7%	
	入院	63,875人	48,518人	76.0%	54,744人	△ 11.4%
	外来	97,200人	79,459人	81.7%	95,258人	△ 16.6%
1日平均患者数	175.0人	132.9人	75.9%	149.6人	△ 11.2%	
	400.0人	327.0人	81.8%	396.9人	△ 17.6%	
主な建設改良事業	—	158,840,000円	—	118,171,000円	34.4%	
	344,706,000円	655,163,886円	190.1%	125,212,160円	423.2%	

(2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備考(うち仮受消費 税及び地方消費税)
収益的 収入	病院事業収益	5,244,513,000	5,323,721,550	79,208,550	101.5%	20,481,685
	医業収益	4,097,421,000	3,674,364,390	△ 423,056,610	89.7%	12,496,525
	医業外収益	1,147,092,000	1,649,357,160	502,265,160	143.8%	7,985,160
	特別利益	0	0	0	0.0%	0

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費 税及び地方消費税)
収益的 支出	病院事業費用	4,943,905,000	4,674,679,477	269,225,523	94.6%	144,653,690
	医業費用	4,801,123,077	4,532,186,247	268,936,830	94.4%	144,445,590
	医業外費用	142,781,923	142,493,230	288,693	99.8%	208,100
	特別損失	0	0	0	0.0%	0

収支差引額	300,608,000	649,042,073	—	—	
-------	-------------	-------------	---	---	--

収益的収入は予算額 5,244,513,000 円に対して、決算額 5,323,721,550 円、執行率 101.5%、収益的支出は予算額 4,943,905,000 円に対して、決算額 4,674,679,477 円、執行率 94.6%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算に対する決算の増減	執行率	備考(うち仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	1,074,556,000	1,020,581,000	△ 53,975,000	95.0%	
企業債	852,900,000	761,100,000	△ 91,800,000	89.2%	
貸付金回収金	500,000	500,000	0	100.0%	
負担金	209,315,000	209,315,000	0	100.0%	
国県補助金	11,841,000	49,666,000	37,825,000	419.4%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,120,850,000	1,053,418,105	2,134,500	65,297,395	94.0%	73,982,592
病院整備事業費	878,575,000	814,003,886	2,134,500	62,436,614	92.7%	73,982,592
企業債償還金	217,975,000	216,474,219	0	1,500,781	99.3%	
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	
投資	23,800,000	22,440,000	0	1,360,000	94.3%	

収支差引額	△ 46,294,000	△ 32,837,105	—	—	—	
-------	--------------	--------------	---	---	---	--

資本的収入は予算額 1,074,556,000 円に対して、決算額 1,020,581,000 円、執行率 95.0%となっており、内訳は企業債 761,100,000 円(構成比 74.6%)、貸付金回収金 500,000 円(同 0.0%)、負担金 209,315,000 円(同 20.5%)、国県補助金 49,666,000 円(同 4.9%)、である。

資本的支出は予算額 1,120,850,000 円に対して、決算額 1,053,418,105 円、執行率 94.0%となっており、内訳は病院整備事業費 814,003,886 円(構成比 77.3%)、企業債償還金 216,474,219 円(同 20.5%)、短期貸付金 500,000 円(同 0.1%)、投資 22,440,000 円(同 2.1%)である。また、病院整備事業費の予算残額 64,571,114 円のうち、2,134,500 円は翌年度へ繰越することになっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 32,837,105 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,921,041 円及び過年度分損益勘定留保資金 29,916,064 円で補填している。

(4) 企業債

企業債の発行限度額は、医療器械器具整備事業 429,000,000 円、病院建設事業 132,600,000 円、過疎対策事業 561,500,000 円で、これに対する実質借入額は医療器械器具整備事業 301,900,000 円、医師(職員)住宅整備事業 79,400,000 円、医療器械器具整備事業(過疎対策事業) 300,500,000 円、医師(職員)住宅整備事業(過疎対策事業)79,300,000 円となっており、この起債方法、利率、償還方法など、いずれも所定の事項に一致している。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は 500,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	2,513,830,000	2,437,413,912	76,416,088
交際費	1,000,000	4,320	995,680

(7) 他会計からの繰入金及び補助金

一般会計からの繰入及び補助を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	収 入 額
企業債元金償還にあてるもの	209,315,000	209,315,000
企業債利子にあてるもの	30,907,000	30,907,000
高度医療運営費にあてるもの	133,707,000	133,707,000
救急医療運営費にあてるもの	152,511,000	152,511,000
医師研究研修費にあてるもの	76,804,000	76,804,000
基礎年金拠出金にあてるもの	53,854,000	53,854,000
児童手当にあてるもの	10,121,000	10,121,000
医師派遣費用にあてるもの	5,395,000	5,395,000
感染症医療費用にあてるもの	7,897,000	7,897,000
退職給与金にあてるもの	16,745,000	16,745,000
不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費にあたるもの	2,189,000	2,189,000
合 計	699,445,000	699,445,000

(8) たな卸資産購入限度額

購入限度額 946,644,000 円に対し、執行額 780,958,016 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 5,303,239,865 円に対し、経常費用 4,657,118,833 円で差し引き 646,121,032 円の経常利益となっている。

この結果、当年度純利益は 646,121,032 円となった。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常収益(A)	5,303,239,865	4,732,707,525	570,532,340	12.1
医業収益	3,661,867,865	3,888,655,968	△ 226,788,103	△ 5.8
医業外収益	1,641,372,000	844,051,557	797,320,443	94.5
経常費用(B)	4,657,118,833	4,704,231,445	△ 47,112,612	△ 1.0
医業費用	4,387,740,657	4,482,857,149	△ 95,116,492	△ 2.1
医業外費用	269,378,176	221,374,296	48,003,880	21.7
経常利益(△損失)(A)－(B)	646,121,032	28,476,080	617,644,952	2,169.0
特別損益	0	0	0	－
特別利益	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	646,121,032	28,476,080	617,644,952	2,169.0

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は 5,303,239,865 円で前年より 570,532,340 円(12.1%) 増加している。

総収益の内訳は医業収益 3,661,867,865 円 (構成比 69.0%)、医業外収益 1,641,372,000 円 (同 31.0%) となっている。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	3,661,867,865	69.0	3,888,655,968	82.2	△ 226,788,103	△ 5.8
入院収益	2,290,183,624	43.2	2,410,565,113	50.9	△ 120,381,489	△ 5.0
外来収益	1,095,958,189	20.6	1,175,951,584	24.9	△ 79,993,395	△ 6.8
その他医業収益	275,726,052	5.2	302,139,271	6.4	△ 26,413,219	△ 8.7
医 業 外 収 益	1,641,372,000	31.0	844,051,557	17.8	797,320,443	94.5
受取利息及び配当金	312,356	0.0	309,503	0.0	2,853	0.9
他会計補助金	337,619,000	6.4	388,115,000	8.2	△ 50,496,000	△ 13.0
その他補助金	778,294,800	14.7	11,878,000	0.2	766,416,800	6,452.4
長期前受金戻入	438,113,484	8.3	355,829,888	7.5	82,283,596	23.1
その他医業外収益	87,032,360	1.6	87,919,166	1.9	△ 886,806	△ 1.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	5,303,239,865	100.0	4,732,707,525	100.0	570,532,340	12.1

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は 4,657,118,833 円で前年度より 47,112,612 円(1.0%)減少している。

総費用の内訳は医業費用 4,387,740,657 円(構成比 94.2%)、医業外費用 269,378,176 円(同 5.8%)、特別損失 0 円(同 0.0%)である。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	4,387,740,657	94.2	4,482,857,149	95.3	△ 95,116,492	△ 2.1
給 与 費	2,436,553,957	52.3	2,476,275,183	52.6	△ 39,721,226	△ 1.6
材 料 費	715,937,474	15.4	718,305,406	15.3	△ 2,367,932	△ 0.3
経 費	734,156,516	15.7	756,630,424	16.1	△ 22,473,908	△ 3.0
交 際 費	3,927	0.0	430,045	0.0	△ 426,118	△ 99.1
減 価 償 却 費	483,498,475	10.4	507,229,359	10.8	△ 23,730,884	△ 4.7
資 産 減 耗 費	12,766,358	0.3	12,333,916	0.3	432,442	3.5
研 究 研 修 費	4,823,950	0.1	11,652,816	0.2	△ 6,828,866	△ 58.6
医 業 外 費 用	269,378,176	5.8	221,374,296	4.7	48,003,880	21.7
支払利息及び企業債取扱諸費	30,656,660	0.7	31,098,896	0.7	△ 442,236	△ 1.4
長期前払消費税償却	30,217,630	0.7	28,507,335	0.6	1,710,295	6.0
雑 損 失	206,422,886	4.4	159,607,865	3.4	46,815,021	29.3
その他医業外費用	2,081,000	0.0	2,160,200	0.0	△ 79,200	△ 3.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,657,118,833	100.0	4,704,231,445	100.0	△ 47,112,612	△ 1.0

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は 11,921,749,286 円で前年度より 1,419,059,039 円(13.5%)増加している。

資産のうち固定資産は 7,647,254,642 円で前年度より 291,731,138 円(4.0%)増加しており、固定資産の内訳は土地、建物、構築物等の有形固定資産が 7,191,095,407 円、下水道施設利用権及び電話加入権からなる無形固定資産が 4,585,203 円、修学資金貸付金及び長期前払消費税からなる投資・その他の資産が 451,574,032 円となっている。

次に、流動資産は 4,274,494,644 円で前年度より 1,127,327,901 円(35.8%)増加しており、これは主に新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費補助金等の交付による現金預金の増加と同補助金の未収金の増加によるものである。流動資産の主な内訳は現金預金 3,366,204,344 円、医業未収金 622,248,397 円、医業外未収金 187,695,704 円、その他未収金 53,764,906 円、貯蔵品 46,142,411 円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の本年度末現在高は資産と同様の11,921,749,286円で前年度より1,419,059,039円(13.5%)増加している。

負債のうち固定負債は6,346,093,911円で、前年度より247,621,011円(4.1%)増加している。流動負債は1,371,930,005円で、前年度より705,744,899円(105.9%)増加しており、これは主に病院改築分及び電子カルテ更改事業の企業債償還の開始により企業債が増加したことや未払金の増加によるものである。流動負債の主な内訳は、企業債362,170,804円、未払金849,825,535円、引当金134,937,000円となっている。

また、繰延収益の長期前受金3,879,464,742円については、償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は2,362,732,144円で前年度と同額となっており、剰余金は△67,063,998円で前年度より646,121,032円(90.6%)減少しており、資本剰余金308,402,025円から、欠損金375,466,023円を差し引いたものである。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は、別表4のとおりである。

む す び

以上が令和2年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益 5,303,239,865 円に対し、総費用は 4,657,118,833 円で、差引き 646,121,032 円の純利益を計上し、前年度からの欠損金 1,021,587,055 円を加えた当年度未処理欠損金は、375,466,023 円となった。未処理欠損金においては、前年度より 63.2 ポイント減と大幅に縮小することとなった。

前年度と比較すると、収益については、医業収益は 3,661,867,865 円（前年度比 5.8% 減）となっており、入院・外来延患者数の減少等の影響によるものと思われる。医業外収益は、1,641,372,000 円（同 94.5% 増）となっており、新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費補助金等により大きく増加している。また、費用については、医業費用 4,387,740,657 円（同 2.1% 減）となっている。医業外費用は 269,378,176 円（同 21.7% 増）となり、特別利益・特別損失がないため、当年度の経常収支は 646,121,032 円の経常利益となった。

次に、財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、総収支比率は、前年度の 100.6% から 113.9%（全国平均（※1） 97.8%。理想比率は 100% 以上。）と単年度黒字を表す理想比率を維持しているが、補助金により医業外収益の増加で引き上げられており、本業である医業活動による営業利益率を表す医業収支比率が、前年度の 86.7% から 83.5%（全国平均 88.2%。理想比率 100% 以上。）と 3.2 ポイント減少していることから、補助金は緊急的な支援措置のものであることに留意し、引き続き経営基盤の安定に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により、当市においても延患者数が減少し、経営へ影響したと思われる。受診控えは健康上のリスクを高めてしまう可能性もあることから、感染防止対策を継続し、適切な医療が受けられるよう対応されたい。今後も感染拡大化・長期化が懸念されているため、国等の動向を注視するとともに、関連機関との連携強化に努められたい。安定的な地域医療提供体制の継続には、医師等医療従事者の充実・確保が要となる。令和2年8月には令和元年度より進めていた職員住宅が完成し、医学生等の研修の受け入れにも活用できることとなった。コロナ禍での厳しい状況ではあるが、今後を支える人的体制の構築に有効活用されたい。

未収金については、令和元年度より弁護士法人による業務委託が開始され、昨年度の委託債権回収率 6.07% より 4.15 ポイント増の 10.22% となり、効果を上げている。情勢が不安定な状況であるため、新たな未収金の発生の抑制、早期回収にも引き続き努められたい。

修学資金貸与事業においては、令和2年度においては看護師1名の採用となり、昨年度に引き続き確実な看護師獲得に有効となっている。今後も周知等積極的に取り組まれたい。

基本理念である「医療の質の向上」、「医療サービスの向上」、「経営の効率化」のもと、常に経営状況を精査し、医療サービスの向上を目指し、八西地域の基幹的・中核病院として地域に信頼され、安定的かつ継続的に地域医療サービスを提供していくという重要な役割が推進されることを期待する。

（注）※1 全国とは令和元年度地方公営企業年鑑（総務省自治財務局編）の病院事業における全団体の平均指標のことである。

別表1

事務実績表

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	令和元年度 類似団体平均	
全病床数	床	256	256	0	0.0	-	
一般病床	床	254	254	0	0.0	-	
感染症病床	床	2	2	0	0.0	-	
病床利用率	%	51.9	58.4	△ 6.5	△ 11.1	73.2	
入院・外来延患者数	人	127,977	150,002	△ 22,025	△ 14.7	-	
入院患者	年延数	人	48,518	54,744	△ 6,226	△ 11.4	-
	1日平均	人	132.9	149.6	△ 16.7	△ 11.2	180
外来患者	年延数	人	79,459	95,258	△ 15,799	△ 16.6	-
	1日平均	人	327.0	396.9	△ 69.9	△ 17.6	414
外来入院患者比率	%	163.8	174.0	△ 10.2	△ 5.9	156.0	
入院患者1人1日当たり入院収益	円	47,203	44,034	3,169	7.2	40,438	
外来患者1人1日当たり外来収益	円	13,796	12,347	1,449	11.7	10,897	
100床当たり職員数	人	112.5	116.7	△ 4.2	△ 3.6	126.2	
医師	人	9.1	9.5	△ 0.4	△ 4.2	13.0	
看護部門職員	人	79.7	82.6	△ 2.9	△ 3.5	74.0	
薬剤部門職員	人	2.3	2.7	△ 0.4	△ 14.8	3.6	
事務部門職員	人	5.5	5.5	0.0	0.0	12.6	
給食部門職員	人	2.0	1.6	0.4	25.0	2.4	
放射線部門職員	人	2.3	2.3	0.0	0.0	3.5	
臨床検査部門職員	人	3.5	4.3	△ 0.8	△ 18.6	4.4	
その他の職員	人	8.1	8.2	△ 0.1	△ 1.2	12.7	
職員数	人	296	291	5	1.7	-	

- 職員数は各年度末のものであり、総務省決算状況調査の区分による。
- 入院患者診療実日数は、令和2年度 365日、令和元年度366日である。
- 外来患者診療実日数は、令和2年度243日、令和元年度240日である。
- 病床利用率＝入院患者数／(病床数×入院患者診療実日数)×100
- 類似団体平均とは令和元年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における一般病院200床以上300床未満の団体の平均指標のことである。

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金 額	金 額	金 額	率
1 医業収益		3,661,867,865	3,888,655,968	△226,788,103	△ 5.8
	入院収益	2,290,183,624	2,410,565,113	△120,381,489	△ 5.0
	外来収益	1,095,958,189	1,175,951,584	△79,993,395	△ 6.8
	その他医業収益	275,726,052	302,139,271	△26,413,219	△ 8.7
2 医業費用		4,387,740,657	4,482,857,149	△95,116,492	△ 2.1
	給与費	2,436,553,957	2,476,275,183	△39,721,226	△ 1.6
	材料費	715,937,474	718,305,406	△2,367,932	△ 0.3
	経費	734,156,516	756,630,424	△22,473,908	△ 3.0
	交際費	3,927	430,045	△426,118	△ 99.1
	減価償却費	483,498,475	507,229,359	△23,730,884	△ 4.7
	資産減耗費	12,766,358	12,333,916	432,442	3.5
	研究研修費	4,823,950	11,652,816	△6,828,866	△ 58.6
3 医業利益 (1-2) (△医業損失)		△725,872,792	△594,201,181	△131,671,611	22.2
4 医業外収益		1,641,372,000	844,051,557	797,320,443	94.5
	受取利息及び配当金	312,356	309,503	2,853	0.9
	他会計補助金	337,619,000	388,115,000	△50,496,000	△ 13.0
	その他補助金	778,294,800	11,878,000	766,416,800	6,452.4
	長期前受金戻入	438,113,484	355,829,888	82,283,596	23.1
	その他医業外収益	87,032,360	87,919,166	△886,806	△ 1.0
5 医業外費用		269,378,176	221,374,296	48,003,880	21.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	30,656,660	31,098,896	△442,236	△ 1.4
	長期前払消費税償却	30,217,630	28,507,335	1,710,295	6.0
	雑損失	206,422,886	159,607,865	46,815,021	29.3
	その他医業外費用	2,081,000	2,160,200	△79,200	△ 3.7
6 経常利益(△損失) (3+4-5)		646,121,032	28,476,080	617,644,952	2,169.0
7 特別利益		0	0	0	
8 特別損失		0	0	0	
9 当年度純利益 (△損失) (6+7-8)		646,121,032	28,476,080	617,644,952	2,169.0
10 前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△1,021,587,055	△1,050,063,135	28,476,080	△ 2.7
		0	0	0	
12 当年度未処分利益剰余金(9+10) (△当年度未処理欠損金)		△375,466,023	△1,021,587,055	646,121,032	△ 63.2

比較貸借対照表

(単位:円、%)

別表3

資産の部(借方)						
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	7,647,254,642	64.1	7,355,523,504	70.0	291,731,138	4.0
有形固定資産	7,191,095,407	60.3	6,944,652,771	66.1	246,442,636	3.5
土地	506,380,931	4.2	506,380,931	4.8	0	0.0
建物	5,318,843,712	44.6	5,324,139,653	50.7	△5,295,941	△ 0.1
構築物	162,657,481	1.4	174,259,992	1.7	△11,602,511	△ 6.7
器械備品	1,170,241,030	9.8	815,468,963	7.8	354,772,067	43.5
車両	923,253	0.0	1,692,031	0.0	△768,778	△ 45.4
リース資産	0	0.0	100,383	0.0	△100,383	皆減
その他有形固定資産	32,049,000	0.3	32,049,000	0.3	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	90,561,818	0.9	△90,561,818	皆減
無形固定資産	4,585,203	0.0	4,585,203	0.0	0	0.0
電話加入権	1,296,233	0.0	1,296,233	0.0	0	0.0
下水道施設利用権	3,288,970	0.0	3,288,970	0.0	0	0.0
投資その他の資産	451,574,032	3.8	406,285,530	3.9	45,288,502	11.1
修学資金貸付金	55,570,000	0.5	49,830,000	0.5	5,740,000	11.5
長期前払消費税	396,004,032	3.3	356,455,530	3.4	39,548,502	11.1
流動資産	4,274,494,644	35.9	3,147,166,743	30.0	1,127,327,901	35.8
現金預金	3,366,204,344	28.2	2,435,535,863	23.2	930,668,481	38.2
医業未収金	622,248,397	5.2	630,454,188	6.0	△8,205,791	△ 1.3
医業外未収金	187,695,704	1.6	26,369,403	0.3	161,326,301	611.8
その他未収金	53,764,906	0.5	7,474,009	0.1	46,290,897	619.4
貸倒引当金	△2,202,000	0.0	△2,122,000	0.0	△80,000	3.8
貯蔵品	46,142,411	0.4	48,521,218	0.5	△2,378,807	△ 4.9
前払金	640,882	0.0	934,062	0.0	△293,180	△ 31.4
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
控除対象外消費税額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	11,921,749,286	100.0	10,502,690,247	100.0	1,419,059,039	13.5

負債及び資本の部(貸方)						
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	6,346,093,911	53.2	6,098,472,900	58.1	247,621,011	4.1
企業債	5,351,551,177	44.9	4,955,114,095	47.2	396,437,082	8.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	
引当金	994,542,734	8.3	1,143,358,805	10.9	△148,816,071	△ 13.0
退職給付引当金	967,542,734	8.1	1,122,358,805	10.7	△154,816,071	△ 13.8
特別修繕引当金	27,000,000	0.2	21,000,000	0.2	6,000,000	28.6
流動負債	1,371,930,005	11.5	666,185,106	6.3	705,744,899	105.9
企業債	362,170,804	3.0	213,982,105	2.0	148,188,699	69.3
リース債務	0	0.0	100,383	0.0	△100,383	皆減
未払金	849,825,535	7.1	292,154,298	2.8	557,671,237	190.9
引当金	134,937,000	1.2	136,240,000	1.3	△1,303,000	△ 1.0
賞与引当金	114,256,000	1.0	114,660,000	1.1	△404,000	△ 0.4
その他引当金	20,681,000	0.2	21,580,000	0.2	△899,000	△ 4.2
預り金	24,996,666	0.2	23,708,320	0.2	1,288,346	5.4
繰延収益	1,908,057,224	16.0	2,088,485,127	19.9	△180,427,903	△ 8.6
長期前受金	3,879,464,742	32.5	3,652,793,671	34.8	226,671,071	6.2
収益化累計額	△1,971,407,518	△ 16.5	△1,564,308,544	△ 14.9	△407,098,974	26.0
資本金	2,362,732,144	19.9	2,362,732,144	22.5	0	0.0
自己資本金	2,362,732,144	19.9	2,362,732,144	22.5	0	0.0
剰余金	△67,063,998	△ 0.6	△713,185,030	△ 6.8	646,121,032	△ 90.6
資本剰余金	308,402,025	2.6	308,402,025	2.9	0	0.0
受贈財産評価額	2,420,018	0.0	2,420,018	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	305,982,007	2.6	305,982,007	2.9	0	0.0
欠損金	△375,466,023	△ 3.1	△1,021,587,055	△ 9.7	646,121,032	△ 63.2
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処理利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△375,466,023	△ 3.1	△1,021,587,055	△ 9.7	646,121,032	△ 63.2
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△1,021,587,055	△ 8.6	△1,050,063,135	△ 10.0	28,476,080	△ 2.7
当年度純利益(△損失)	646,121,032	5.4	28,476,080	0.3	617,644,952	2,169.0
合 計	11,921,749,286	100.0	10,502,690,247	100.0	1,419,059,039	13.5

経営分析表

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
総収支比率 (%)		113.9	100.6	97.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
医業収支比率 (%)		83.5	86.7	88.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.92	1.01	2.02	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.49	0.52	0.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。回転率が高いほど設備の効率利用がなされていることになり、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		4.79	5.91	5.68	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率 (%)		5.76	0.27	0.48	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本合計	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

資産の状態に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		44.8	28.0	161.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。</p> <p>一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> <p>なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。</p>
当年度減価償却率 (%)		6.74	7.39	7.48	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)		311.6	472.4	155.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p> <p>比率は200%以上が望ましい。</p>
当座比率 (酸性試験比率) (%)		308.2	465.0	149.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。</p>
流動資産回転率 (回)		0.99	1.24	2.39	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。</p> <p>したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p>

自己資本構成比率 (%)	35.3	35.6	27.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	64.1	70.0	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計(固定資産+流動資産)中の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (%)	72.5	74.8	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
固定比率 (%)	181.9	196.8	279.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。 ただし、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
固定負債構成比率 (%)	53.2	58.1	57.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 医業収益 (千円)	12,371	13,363	15,712	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
職員給与費対 料金収入比率 (%)	66.2	63.4	59.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率 (%)	0.8	0.9	1.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率 (%)	0.6	0.7	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・全国平均とは令和元年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における全団体の平均指標のことである。